

HPVワクチンキャッチアップ接種の周知のお願い

～各企業で働いている対象年齢の方やその御家族へ～

【静岡県健康福祉部医療局感染症対策課】

HPVワクチンキャッチアップ接種は令和7年3月末で無料接種が終了します。
接種を希望する場合は、令和6年夏頃までに初回接種を開始する必要があります。

未接種の方がHPVワクチンを3回接種完了するためには、7～8か月程度かかるので、遅くとも9月までに1回目を接種しないと、今年度内に無料で接種は終了できません。

HPVキャッチアップ接種

子宮頸がん予防のためのHPVワクチンの個別接種勧奨が差し控えられていた間（平成25年6月～令和3年度末）に接種対象だった方で3回の接種が完了していない方が公費での無料接種（キャッチアップ接種）

対象者は？

今年度17歳～27歳になる女子
（平成9年4月2日から平成20年4月1日の間に出生した女子）

HPVワクチンとは

子宮頸がんを予防するワクチンです。

HPVはヒトパピローマウイルスです。

定期接種対象：小学校6年から高校1年相当の女子
（市町からの案内は中学1年時に通知）

※平成25年6月から令和3年度末までに定期接種対象だった方には、個別接種の積極的勧奨が差し控えられていました。

子宮頸がんとは

子宮頸がんの95%以上は子宮頸部でのHPVの持続感染が原因となります。

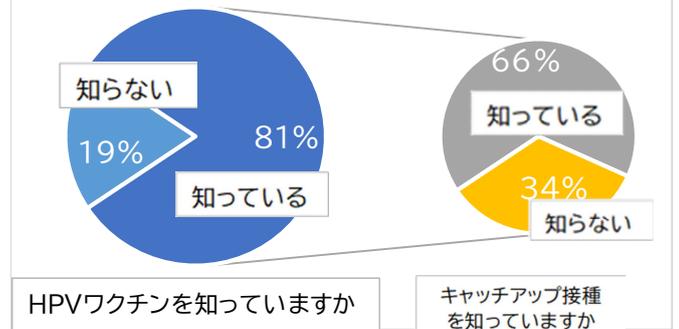
日本では、毎年約1.1万人の女性が子宮頸がんにかかり、約3000人の方が子宮頸がんによって亡くなっています。若い年齢層で発症する割合が高いがんで、20歳代から増え始めます。

事業主の皆様へ

静岡県では、キャッチアップ接種の対象となる県職員向けに接種状況調査と情報提供を行いました。

回答者の2割を占めたHPVワクチンを知らない職員も、アンケート中にHPVワクチンに関する資料を読んだ後、その約7割は接種を前向きに検討したいと答えており、対象者にあった情報提供が必要であることがわかりました。県の取組を参考に接種を希望する方が受けられるように、周知に御協力をお願いします。

HPVワクチンとキャッチアップ接種の認知度



問い合わせ先：静岡県健康福祉部医療局感染症対策課

ふじのくに感染症管理センター

電話：055-928-7273

静岡県での取組

子宮頸がんとHPVワクチンについて知ってもらうため、アンケートの選択肢に従って対象となる県職員に必要な情報を周知しました。

【アンケート調査の選択肢と情報提供内容】

質問内容	選択肢	周知文
Q1 HPVワクチンを知っているか	「HPVワクチンを知らない」	厚生労働省作成のチラシを掲示
Q2 HPVキャッチアップせつ接種を知っているか	「キャッチアップ接種を知らない」	
Q3 接種を完了しているか	「HPVの接種歴がわからない」	母子手帳等の確認
Q4 キャッチアップ接種を受けたか	「HPVワクチンを接種できる医療機関がわからない」	・お住まいの市町外でも接種可能であること ・市町の予防接種担当に問い合わせること
Q5 接種を受けていない理由	「HPVワクチンを接種したときの副反応が心配」	・まずは接種医に相談すること ・県では相談窓口のほか、HPVワクチン接種後の症状の協力医療機関を設置していること
全対象職員		ワクチン接種の有無にかかわらず2年に1回は子宮頸がん検診をお勧め(20歳以上)

【調査結果】

※ 詳細は静岡県ホームページを確認してください。 → 調査結果 QR コード

【キャッチアップ接種しない理由】

副反応が心配(44%) 時間がない(26%)
医療機関がわからない(11%)等々

【調査実施後の意識変化】

HPV ワクチンの各種情報を知った後、6～7割が、接種を前向きに検討したいと回答。



子宮頸がんはHPVワクチンで予防し、子宮頸がん検診で早期発見をすることが大切です。
また、子宮頸がんの罹患率は、就労年代である20歳代後半から40歳代まで最も多くなっています。HPVワクチン接種を希望する従業員等に必要な情報が届くように周知をお願いします。

参考

日本人における予防可能ながんによる経済的負担は1兆円超え（推計）

※国立がん研究センターHPより抜粋（2023年8月公表）

子宮頸がんを予防するために、HPVワクチンを希望する方が接種できる体制を整えることは、

今後の経済的負担を回避でき、労働損失を減らす ことにつながります。

★若い女性が罹患する乳がん、子宮頸がんによる労働損失が多い結果が示された。

★リスク要因別では、感染に起因するがんの経済的負担が最も高く、子宮頸がん（HPV感染）は適切な対策が講じられた場合、多額の経済的負担を回避できることが示唆された。

子宮頸がんにて広汎子宮摘出術を実施した場合の治療例（静岡県感染症対策課 算出）

○平均入院期間:10日前後

○治療費:医療費総額 130万円程度

本人負担 30万円程度(高額療養費制度上限適応で軽減) 保険者負担 100万円前後

○職場復帰までの期間:数週間から2か月程度(この期間は、休職となる可能性はある)